



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社

コード番号 5269 URL <http://www.ncic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 網谷 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長

(氏名) 今井 昭一

TEL 03-3452-1025

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	34,243	△4.0	1,320	△28.9	1,556	△29.7	395	△62.9
26年3月期	35,676	△1.7	1,856	13.9	2,214	17.5	1,067	2.6

(注) 包括利益 27年3月期 2,047百万円 (1.3%) 26年3月期 2,020百万円 (29.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	6.90	—	1.3	2.7	3.9
26年3月期	21.11	—	3.9	4.0	5.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 87百万円 26年3月期 232百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	59,495	32,420	53.7	556.68
26年3月期	57,544	30,755	52.7	527.95

(参考) 自己資本 27年3月期 31,959百万円 26年3月期 30,310百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フ ロー	投資活動によるキャッシュ・フ ロー	財務活動によるキャッシュ・フ ロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,599	△2,338	△910	5,076
26年3月期	1,257	△987	3,269	5,725

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	266	23.7	1.0
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	288	72.5	0.9
28年3月期(予想)	—	2.50	—	3.50	6.00		22.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	△3.2	750	△10.6	950	△7.5	600	0.4	10.45
通期	39,000	13.9	2,100	59.1	2,400	54.2	1,550	291.5	27.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	57,777,432 株	26年3月期	57,777,432 株
27年3月期	367,683 株	26年3月期	365,914 株
27年3月期	57,410,221 株	26年3月期	50,574,838 株

（参考）個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	32,354	△2.5	1,325	△13.3	1,622	△7.4	675	35.1
26年3月期	33,177	△2.7	1,528	33.7	1,751	35.8	499	△0.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
27年3月期	11.71	—
26年3月期	9.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円銭		
27年3月期	51,371		25,058		48.8	434.60		
26年3月期	50,168		23,478		46.8	407.18		

（参考）自己資本 27年3月期 25,058百万円 26年3月期 23,478百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当連結会計年度のわが国経済は、昨年4月の消費税率引き上げによる反動などで、消費に抑制傾向が見られたものの、円安・株高の継続を背景に、企業収益、雇用環境の改善が進み、デフレ脱却を探りながらの展開となりました。

当社グループを取り巻く環境は、建設市場において、人手不足による建設コストの上昇などから、大手ゼネコンを中心に着工の平準化への動きが見られたこともあり、パイル需要が年初想定を下回る結果となりました。一方、ポール需要は、東日本大震災以降、厳しい受注環境が続いています電力業界向け配電線路用ポールに持ち直しの兆しが見られ、一般ポールにおいても、防球ネットや照明柱向け需要が増加しておりますが、前期までの旺盛な携帯基地局向けポール需要の一服による落ち込みをカバーするには至りませんでした。また、土木製品需要は東京外かく環状道路向けRCセグメント等、今後、大型案件が見込まれる中、当期は、需要の踊り場状態となり低調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、最終年度となる2013年中期経営計画で掲げた「コア事業の強化」、「新規事業の推進」、「海外事業の展開」の重点施策を着実に実行し、新中期経営計画に引き継ぎ、持続的成長を実現させるため、財務体質の強化、営業体制の整備、生産拠点の増強等、事業基盤の強化に努めてまいりました。

当期の売上高は、基礎事業において改善が進み前期比増収となりましたが、携帯基地局向けポールの減少などにより、二次製品事業が前期比減収となった影響を受け、全体では前連結会計年度比（以下「前年度比」といいます）4.0%減の342億43百万円となりました。損益面につきましては、グループを挙げ原価低減、コスト削減等に継続して取り組んでおりますが、売上高の減少により、営業利益は13億20百万円（前年度比28.9%減）、経常利益は15億56百万円（前年度比29.7%減）、当期純利益は3億95百万円（前年度比△62.9%減）と前年度比減益となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

①基礎事業

パイル需要が当初想定を下回る厳しい状況にありましたが、西地区を中心に売上が伸びたことに加え、関東地区において、豊洲新市場、圏央道等の大型物件や、非磁性杭、Hyper-ストレート工法等の開発型製品や独自工法の売上が寄与し、収支改善が進んだ結果、売上高は202億35百万円（前年度比11.8%増）、セグメント利益は12億41百万円（前年度比112.9%増）となりました。

②コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業のうち、ポール製品につきましては、配電線路用ポールが底堅く推移し持ち直しの兆しが見られたものの、通信線路用ポールの減少に加え、携帯基地局向けポールの需要が一服した影響を受け前期比大幅減収となりました。土木製品につきましては、東京外かく環状道路等への生産に備え、RCセグメントの生産設備を増強しておりますが、今期は、PC一体等の公共工事の着工・進捗の遅延の影響を受け、前期比減収となりました。この結果、コンクリート二次製品事業の売上高は売上高は140億8百万円（前年度比20.3%減）、セグメント利益は14億31百万円（前年度比45.1%減）となりました。

(注) 売上高、その他の金額には消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、世界各地での地域紛争やテロなどによる世界経済への影響が懸念されますが、国内においては、消費税率引き上げ後の反動が解消され、所得環境の改善を背景に、消費の回復が見込まれる一方、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の継続により、景気は引き続き回復基調で推移するものと思われま

す。当社グループを取り巻く環境は、人手不足、資材コスト上昇などの影響を受け、パイル需要に不透明感が残り、企業競争は引き続き厳しい状況で推移するものと想定されますが、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた設備投資や、老朽インフラの更新等から、建設市場は底堅い基調で推移するものと思われま

す。また、東京外かく環状道路等の首都圏道路交通網の整備の進捗にともない、RCセグメント等のプレキャスト・コンクリート製品の需要増加が期待されております。このような状況のもと、当社グループは、本年5月に2015年中期経営計画大綱（「15中経大綱」）を公表いたしました。この2015中経大綱は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックをターニングポイントと捉え、今後、期待される需要を着実かつ最大限に取り込むことにより、成長の持続を目指します。そのために、基礎事業、ポール製品、土木製品からなるコア事業と、海外および環境関連の将来の成長を見据えた事業分野を重点に、「3プラス2戦略」を推進してまいります。コア事業では、技術開発を強化し、製品・工法の競争力を高めるとともに、グループ会社との連携や異業種を含めた他社とのアライアンスを推進し、市場および事業領域の拡大を図ってまいります。また、海外事業では、現在進行中のミャンマープロジェクトを当社グループの新たな海外戦略におけるメルクマール事業に育て、グローバル化を展開してまいります。環境事業では、組織体制を一元化することによる効率的な研究・営業体制を構築し、既存のポアセル事業を強化するとともに、ポーリリサイクル、PAdeCS、太陽光発電の事業化を推進してまいります。

当社グループは、この15中経の目標を確実に達成すべく、各事業責における責任体制をより明確にし、事業遂行にあたり、透明・公正はもとより、迅速・果敢な意思決定を行うためのコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

これらにより、次期の連結業績は売上高390億円、営業利益21億円、経常利益24億円、当期純利益15億50百万円と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）19億50百万円増の594億95百万円となりました。

流動資産は、前期末比14億70百万円減の218億97百万円、固定資産は、前期末比34億21百万円増の375億97百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は受取手形及び売掛金の減少によるものであり、固定資産増加の主な要因は投資有価証券の増加によるものであります。

負債合計は、前期末比2億85百万円増の270億75百万円となりました。

流動負債は前期末比85百万円減の161億53百万円、固定負債は前期末比3億71百万円増の109億21百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は支払手形及び買掛金の減少によるものであり、固定負債の増加の主な要因は、繰延税金負債の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末比16億64百万円増の324億20百万円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、53.7%となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ6億49百万円減少し、50億76百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、25億99百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の計上15億66百万円、減価償却費の計上11億33百万円、たな卸資産の減少6億77百万円等の資金増加要因が、仕入債務の減少1億88百万円及び法人税等の支払額7億25百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、23億38百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得18億57百万円等があったことによります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、9億10百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額2億80百万円、社債の償還による支出2億40百万円、配当金の支払額2億85百万円等があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	45.7	46.0	46.0	52.7	53.7
時価ベースの自己資本比率(%)	27.0	26.1	27.4	38.0	46.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	6.6	6.7	2.5	7.2	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.2	10.5	30.8	12.2	29.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤を強化し企業価値向上を図るとともに、株主への利益還元を重要な経営方針のひとつと位置付けております。

剰余金の配当等につきましては、期間利益に応じた適切な還元を行うことを基本としておりますが、一方、研究開発、生産設備の更新等、企業基盤の整備も長期的な株主利益に適うと考えており、適切な内部留保の確保に努めております。

上記観点から、剰余金の配当は、連結の期間業績を考慮するとともに、収益動向や今後の事業展開および財務体質の維持・強化ならびに配当性向等を総合的に勘案して決定することにしております。

この配当方針に基づき当期の期末配当につきましては、1株につき2.5円とし、中間配当金2.5円とあわせ、年間5円とさせていただきます、次期の配当につきましては、1株につき中間配当2.5円、期末配当3.5円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、品質至上を基本に活力ある企業風土を目指しながら、環境と共生し得る製品・工法をもって社会資本の整備・充実に貢献し、広く社会の発展に寄与することにより、持続的に企業価値を高め、その成果を株主各位に還元することを経営の基本方針としております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、2015年中期経営計画大綱において、平成29年3月期の経常利益率を7.3%、ROA（総資産経常利益率）を5.5%とする目標値を定めております。

本日公表の「2015年中期経営計画の策定について」を併せてご参照ください。

（3）会社の対処すべき課題および中長期的経営戦略

当社グループは、2015年中期経営計画大綱において、「コア事業の強化」、「育成事業の事業化」を重点課題に掲げ、目まぐるしく変化する経営環境に対応するため、短期的経営課題の克服策と、中・長期的経営施策を合わせて実行してまいります。

（コア事業の強化）

コンクリートポール・パイルやPC壁体、RCセグメント等の主力製品において、技術開発を強化し、商品・工法の競争力を高めるとともに、グループ会社との連携や異業種を含めた他社とのアライアンスを推進し、市場および事業領域の拡大を図ってまいります。

（育成事業の事業化）

海外事業において、現在進行中のミャンマープロジェクトを成功させ海外事業戦略上の拠点国として育て、グローバル化の推進を図ってまいります。環境事業では、組織体制を一元化することによる効率的な研究・営業体制を構築し、既存のポアセル事業を強化するとともに、ポールリサイクル、PAdeCS、太陽光発電の事業化を目指してまいります。

コーポレート・ガバナンス体制につきましては、内部統制システムの機能強化により、意思決定等における公正かつ透明性の確保に努めるとともに、コンプライアンスの周知徹底やリスク管理の強化に、引き続き取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,725,188	5,076,116
受取手形及び売掛金	10,067,513	8,910,898
商品及び製品	3,568,718	3,316,838
仕掛品	1,548,302	1,150,660
原材料及び貯蔵品	845,808	818,108
繰延税金資産	330,916	290,106
その他	1,295,106	2,348,311
貸倒引当金	△13,271	△13,130
流動資産合計	23,368,282	21,897,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,838,009	11,877,358
減価償却累計額	△8,803,085	△9,020,578
建物及び構築物(純額)	3,034,923	2,856,779
機械装置及び運搬具	22,936,549	23,279,758
減価償却累計額	△21,402,790	△21,607,502
機械装置及び運搬具(純額)	1,533,758	1,672,256
土地	14,943,557	14,940,975
建設仮勘定	196,013	1,326,517
その他	11,165,484	11,424,193
減価償却累計額	△10,719,028	△10,942,908
その他(純額)	446,455	481,285
有形固定資産合計	20,154,708	21,277,813
無形固定資産	97,894	80,065
投資その他の資産		
投資有価証券	10,482,864	12,384,175
長期貸付金	120	259
退職給付に係る資産	1,380,787	1,786,960
繰延税金資産	95,779	127,252
その他	1,990,065	1,967,652
貸倒引当金	△26,197	△26,903
投資その他の資産合計	13,923,418	16,239,396
固定資産合計	34,176,021	37,597,275
資産合計	57,544,304	59,495,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,997,277	5,367,460
電子記録債務	3,050,904	3,492,168
短期借入金	2,730,000	2,450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,288,000	1,271,000
1年内償還予定の社債	240,000	210,000
未払法人税等	435,984	340,099
賞与引当金	276,693	279,085
役員賞与引当金	38,970	28,700
工事損失引当金	169,220	173,340
その他	2,012,272	2,541,536
流動負債合計	16,239,322	16,153,389
固定負債		
社債	680,000	470,000
長期借入金	3,575,870	3,551,370
繰延税金負債	2,591,038	3,469,603
再評価に係る繰延税金負債	2,820,277	2,552,858
退職給付に係る負債	401,569	433,934
その他	481,078	443,970
固定負債合計	10,549,835	10,921,737
負債合計	26,789,157	27,075,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,486,325	3,486,325
利益剰余金	13,947,941	13,963,528
自己株式	△93,689	△94,590
株主資本合計	22,452,161	22,466,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,814,317	3,862,927
土地再評価差額金	4,960,885	5,211,992
退職給付に係る調整累計額	82,811	417,248
その他の包括利益累計額合計	7,858,014	9,492,168
少数株主持分	444,971	461,043
純資産合計	30,755,146	32,420,058
負債純資産合計	57,544,304	59,495,185

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	35,676,777	34,243,759
売上原価	29,970,347	28,811,419
売上総利益	5,706,430	5,432,339
販売費及び一般管理費	3,849,894	4,112,079
営業利益	1,856,536	1,320,260
営業外収益		
受取利息	13,258	20,286
受取配当金	77,354	118,596
負ののれん償却額	3,671	—
受取賃貸料	197,922	198,763
持分法による投資利益	232,922	87,378
その他	103,621	39,496
営業外収益合計	628,751	464,520
営業外費用		
支払利息	105,370	86,743
減価償却費	58,911	54,904
その他	106,897	86,420
営業外費用合計	271,179	228,068
経常利益	2,214,109	1,556,712
特別利益		
固定資産売却益	499	19,203
投資有価証券売却益	10,565	—
特別利益合計	11,065	19,203
特別損失		
固定資産売却損	1,091	—
減損損失	291,983	—
固定資産除却損	53,276	7,820
投資有価証券評価損	—	2,000
特別損失合計	346,352	9,820
税金等調整前当期純利益	1,878,822	1,566,095
法人税、住民税及び事業税	717,748	629,128
法人税等調整額	83,540	523,850
法人税等合計	801,289	1,152,978
少数株主損益調整前当期純利益	1,077,532	413,117
少数株主利益	9,776	17,196
当期純利益	1,067,756	395,920

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,077,532	413,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	930,197	1,033,282
土地再評価差額金	—	261,628
退職給付に係る調整額	—	332,889
持分法適用会社に対する持分相当額	13,148	16,874
その他の包括利益合計	943,345	1,644,674
包括利益	2,020,878	2,057,791
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,011,101	2,040,595
少数株主に係る包括利益	9,776	17,196

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,658,569	1,580,491	13,219,902	△683,065	17,775,898
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,658,569	1,580,491	13,219,902	△683,065	17,775,898
当期変動額					
新株の発行	1,453,014	1,453,014			2,906,028
剰余金の配当			△339,716		△339,716
当期純利益			1,067,756		1,067,756
自己株式の取得				△1,604	△1,604
自己株式の処分		452,819		590,980	1,043,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,453,014	1,905,833	728,039	589,375	4,676,262
当期末残高	5,111,583	3,486,325	13,947,941	△93,689	22,452,161

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,870,971	4,960,885	—	6,831,857	447,269	25,055,024
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,870,971	4,960,885	—	6,831,857	447,269	25,055,024
当期変動額						
新株の発行						2,906,028
剰余金の配当						△339,716
当期純利益						1,067,756
自己株式の取得						△1,604
自己株式の処分						1,043,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	943,345	—	82,811	1,026,157	△2,298	1,023,859
当期変動額合計	943,345	—	82,811	1,026,157	△2,298	5,700,122
当期末残高	2,814,317	4,960,885	82,811	7,858,014	444,971	30,755,146

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,111,583	3,486,325	13,947,941	△93,689	22,452,161
会計方針の変更による累積的影響額			△103,717		△103,717
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,111,583	3,486,325	13,844,224	△93,689	22,348,444
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△287,136		△287,136
当期純利益			395,920		395,920
自己株式の取得				△901	△901
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			10,520		10,520
当期変動額合計	—	—	119,304	△901	118,403
当期末残高	5,111,583	3,486,325	13,963,528	△94,590	22,466,847

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,814,317	4,960,885	82,811	7,858,014	444,971	30,755,146
会計方針の変更による累積的影響額						△103,717
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,814,317	4,960,885	82,811	7,858,014	444,971	30,651,429
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△287,136
当期純利益						395,920
自己株式の取得						△901
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,048,609	251,107	334,436	1,634,153	16,071	1,660,746
当期変動額合計	1,048,609	251,107	334,436	1,634,153	16,071	1,768,629
当期末残高	3,862,927	5,211,992	417,248	9,492,168	461,043	32,420,058

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,878,822	1,566,095
減価償却費	1,212,733	1,133,416
減損損失	291,983	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△133,016	564
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,437	2,391
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,920	△10,270
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△650	4,120
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,883	32,364
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△93,679	△177,089
受取利息及び受取配当金	△90,613	△138,883
支払利息	105,370	86,743
持分法による投資損益(△は益)	△232,922	△87,378
固定資産除却損	53,276	7,820
固定資産売却損益(△は益)	591	△19,203
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,565	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,745,030	218,515
たな卸資産の増減額(△は増加)	△793,217	677,221
未収入金の増減額(△は増加)	△131,474	△12,466
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,094,756	△188,553
債権流動化未収入金の増減額(△は増加)	51,151	△54,425
投資不動産の賃貸による収益	△167,170	△165,313
投資その他の資産の増減額(△は増加)	102,522	△140
その他	△380,544	407,540
小計	2,356,113	3,283,071
利息及び配当金の受取額	107,010	129,499
利息の支払額	△103,408	△87,868
法人税等の支払額	△1,101,982	△725,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,257,732	2,599,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,418,621	△1,857,728
有形固定資産の売却による収入	3,967	36,046
無形固定資産の取得による支出	△5,152	△19,198
投資有価証券の取得による支出	—	△567,701
投資有価証券の売却による収入	19,445	250
子会社株式の取得による支出	△580	—
投資不動産の賃貸による収入	167,170	165,313
その他	246,322	△95,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△987,448	△2,338,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△640,000	△280,000
長期借入れによる収入	1,990,000	1,340,000
長期借入金の返済による支出	△1,853,285	△1,381,500
社債の発行による収入	646,303	—
社債の償還による支出	△380,000	△240,000
新株予約権の発行による収入	22,428	—
新株予約権の行使による株式の発行及び自 己株式の処分による収入	3,914,050	—
配当金の支払額	△340,494	△285,886
少数株主への配当金の支払額	△1,384	△1,125
リース債務の返済による支出	△69,144	△42,104
建設協力金の返済による支出	△17,500	△17,500
その他	△1,200	△1,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,269,772	△910,026
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,540,056	△649,071
現金及び現金同等物の期首残高	2,147,412	5,725,188
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	37,719	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,725,188	5,076,116

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

NC工基㈱、NC日混工業㈱、NCマネジメントサービス㈱、NC西日本パイル製造㈱、
NC九州パイル製造㈱、NCロジスティックス㈱、NCセグメント㈱、NC貝原パイル製造㈱、
NC四国コンクリート工業㈱、NC関東パイル製造㈱、NC貝原コンクリート㈱、
NC東日本コンクリート工業㈱、NC中日本コンクリート工業㈱、NCプレコン㈱、
NC中部パイル製造㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称

NCユニオン興産㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 4社

主要な会社の名称

九州高圧コンクリート工業㈱、中国高圧コンクリート工業㈱、北海道コンクリート工業㈱

なお、当連結会計年度中に清算終了となった中央工業㈱を持分法適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

NCユニオン興産㈱、日本海コンクリート工業㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

未成受託研究支出金

個別法による原価法

②有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 6年～9年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④投資その他の資産

投資不動産

主に賃貸借期間を償却年数とし、賃貸借期間満了時の投資不動産の見積処分価額を残存価額とする基準による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、当連結会計年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

工事売上高及び工事売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約(工期3ヶ月以上)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び金利スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
通貨スワップ	・・・外貨建借入金
金利スワップ	・・・将来の金利上昇により、支払利息が増大する変動金利借入

③ヘッジ方針

通貨スワップは為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始日から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両社の変動額等を比較して有効性を評価しております。

ただし、振当処理及び特例処理によっているものについては、有効性の判定を省略しております。

(8) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものは、発生時にその全額を償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67号本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が155,087千円減少し、利益剰余金が100,031千円減少しております。なお、当連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、基礎事業及びコンクリート二次製品事業の2つの事業単位を基本として組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「基礎事業」、「コンクリート二次製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「基礎事業」は、パイルの製造・販売、杭打工事及び地盤改良工事を、「コンクリート二次製品事業」はポール、土木製品等のコンクリート二次製品の製造・販売、受託試験研究収入及びポール・土木製品の施工等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,093,481	17,583,296	35,676,777	—	35,676,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,383	—	6,383	△6,383	—
計	18,099,865	17,583,296	35,683,161	△6,383	35,676,777
セグメント利益	583,202	2,606,734	3,189,937	△1,333,400	1,856,536
セグメント資産	17,369,362	18,665,667	36,035,030	21,509,274	57,544,304
その他の項目					
減価償却費	560,940	502,924	1,063,864	108,010	1,171,875
減損損失	238,254	53,729	291,983	—	291,983
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	470,377	482,624	953,001	346,461	1,299,463

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、全社費用であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない決済準備のための手持ち資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,235,421	14,008,338	34,243,759	—	34,243,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,969	—	9,969	△9,969	—
計	20,245,390	14,008,338	34,253,729	△9,969	34,243,759
セグメント利益	1,241,597	1,431,800	2,673,397	△1,353,137	1,320,260
セグメント資産	17,766,895	19,128,848	36,895,744	22,599,441	59,495,185
その他の項目					
減価償却費	537,994	445,964	983,959	108,820	1,092,780
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,391,881	843,074	2,234,955	83,790	2,318,746

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、全社費用であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない決済準備のための手持ち資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	527.95円	556.68円
1株当たり当期純利益金額	21.11円	6.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載し ておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	1,067,756	395,920
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,067,756	395,920
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,574	57,410

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,929,629	4,297,150
受取手形	3,560,258	2,361,722
売掛金	5,890,812	5,957,742
商品	3,491,705	3,152,567
仕掛品	1,090,750	739,323
貯蔵品	1,714	1,746
前払費用	60,188	64,874
繰延税金資産	169,508	179,166
未収入金	2,046,448	1,980,458
債権流動化未収入金	56,000	110,425
短期貸付金	1,621,299	1,564,669
その他の流動資産	141,102	1,205,963
貸倒引当金	△17,532	△17,682
流動資産合計	23,041,887	21,598,129
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,346,659	2,211,745
構築物	444,693	421,125
機械及び装置	1,148,570	1,122,279
車両運搬具	2,916	1,744
工具、器具及び備品	319,892	352,166
土地	11,119,626	11,117,044
リース資産	62,288	80,146
建設仮勘定	167,974	1,314,641
有形固定資産合計	15,612,622	16,620,893
無形固定資産		
無形固定資産	62,695	57,900
投資その他の資産		
投資有価証券	5,858,755	7,718,097
関係会社株式	1,472,239	1,458,239
関係会社長期貸付金	1,521,698	1,859,236
破産更生債権等	7,042	7,183
前払年金費用	1,249,999	1,171,550
長期差入保証金	148,500	151,500
投資不動産	1,671,717	1,635,158
その他の投資等	123,533	128,824
関係会社投資損失引当金	△155,930	△123,198
貸倒引当金	△445,968	△912,459
投資その他の資産合計	11,451,589	13,094,133
固定資産合計	27,126,907	29,772,928
資産合計	50,168,794	51,371,057

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,317,468	2,429,191
電子記録債務	3,976,489	4,453,242
買掛金	2,933,507	2,697,984
短期借入金	4,642,870	4,228,588
リース債務	29,518	34,276
1年内償還予定の社債	240,000	210,000
未払金	1,728,912	1,632,604
未払費用	140,608	161,981
未払法人税等	342,886	298,561
未払消費税等	86,015	204,875
前受金	209,672	203,902
預り金	14,126	15,331
従業員預り金	265,860	281,556
前受収益	11,952	12,301
賞与引当金	141,637	153,398
役員賞与引当金	35,530	26,260
工事損失引当金	169,220	173,340
その他の流動負債	84	76
流動負債合計	17,286,360	17,217,473
固定負債		
社債	680,000	470,000
長期借入金	3,575,870	3,551,370
リース債務	71,587	72,410
繰延税金負債	1,902,503	2,112,065
再評価に係る繰延税金負債	2,820,277	2,552,858
その他の固定負債	354,109	336,630
固定負債合計	9,404,349	9,095,335
負債合計	26,690,710	26,312,808

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金		
資本準備金	2,911,477	2,911,477
その他資本剰余金	584,457	584,457
資本剰余金合計	3,495,934	3,495,934
利益剰余金		
利益準備金	220,614	220,614
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	248,123	258,633
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	10,595
別途積立金	4,800,000	4,800,000
繰越利益剰余金	1,871,828	2,148,147
利益剰余金合計	7,140,566	7,437,990
自己株式	△27,791	△28,591
株主資本合計	15,720,293	16,016,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,796,905	3,829,338
土地再評価差額金	4,960,885	5,211,992
評価・換算差額等合計	7,757,791	9,041,330
純資産合計	23,478,084	25,058,248
負債純資産合計	50,168,794	51,371,057

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	33,177,675	32,354,767
売上原価	28,436,702	27,651,090
売上総利益	4,740,972	4,703,677
販売費及び一般管理費	3,212,521	3,377,923
営業利益	1,528,451	1,325,753
営業外収益		
受取利息及び配当金	151,482	209,675
賃貸料収入	1,149,601	1,053,206
その他の営業外収益	28,444	20,334
営業外収益合計	1,329,528	1,283,217
営業外費用		
支払利息	105,645	87,553
租税公課	156,691	152,209
減価償却費	781,031	667,129
退職給付会計基準変更時差異の処理額	—	22,572
その他の営業外費用	63,302	56,943
営業外費用合計	1,106,670	986,407
経常利益	1,751,308	1,622,563
特別利益		
固定資産売却益	—	15,375
投資有価証券売却益	10,565	—
関係会社投資損失引当金戻入額	20,084	32,732
関係会社清算益	—	39,047
特別利益合計	30,649	87,155
特別損失		
貸倒引当金繰入額	333,871	466,490
減損損失	291,983	—
固定資産除却損	51,569	7,278
投資有価証券評価損	—	2,000
関係会社株式評価損	29,999	14,000
特別損失合計	707,424	489,768
税引前当期純利益	1,074,533	1,219,951
法人税、住民税及び事業税	569,626	557,007
法人税等調整額	5,097	△12,288
法人税等合計	574,724	544,718
当期純利益	499,809	675,232

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,658,569	1,458,463	131,637	1,590,100
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,658,569	1,458,463	131,637	1,590,100
当期変動額				
新株の発行	1,453,014	1,453,014		1,453,014
剰余金の配当				
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			452,819	452,819
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,453,014	1,453,014	452,819	1,905,833
当期末残高	5,111,583	2,911,477	584,457	3,495,934

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	220,614	250,333	—	4,800,000	1,711,150	6,982,098
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	220,614	250,333	—	4,800,000	1,711,150	6,982,098
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当					△341,340	△341,340
圧縮積立金の積立						
圧縮積立金の取崩		△2,210			2,210	—
固定資産圧縮積立金の積立						
当期純利益					499,809	499,809
自己株式の取得						
自己株式の処分						
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△2,210	—	—	160,678	158,468
当期末残高	220,614	248,123	—	4,800,000	1,871,828	7,140,566

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△617,571	11,613,196	1,866,269	4,960,885	6,827,155	18,440,352
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△617,571	11,613,196	1,866,269	4,960,885	6,827,155	18,440,352
当期変動額						
新株の発行		2,906,028				2,906,028
剰余金の配当		△341,340				△341,340
圧縮積立金の積立						
圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立						
当期純利益		499,809				499,809
自己株式の取得	△1,200	△1,200				△1,200
自己株式の処分	590,980	1,043,800				1,043,800
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			930,636	—	930,636	930,636
当期変動額合計	589,780	4,107,096	930,636	—	930,636	5,037,732
当期末残高	△27,791	15,720,293	2,796,905	4,960,885	7,757,791	23,478,084

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,111,583	2,911,477	584,457	3,495,934
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,111,583	2,911,477	584,457	3,495,934
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	5,111,583	2,911,477	584,457	3,495,934

	株主資本					利益剰余金合計
	利益準備金	利益剰余金				
		その他利益剰余金				
	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	220,614	248,123	—	4,800,000	1,871,828	7,140,566
会計方針の変更による累積的影響額					△100,031	△100,031
会計方針の変更を反映した当期首残高	220,614	248,123	—	4,800,000	1,771,797	7,040,535
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当					△288,298	△288,298
圧縮積立金の積立		12,565			△12,565	—
圧縮積立金の取崩		△2,055			2,055	—
固定資産圧縮積立金の積立			10,595		△10,595	—
当期純利益					675,232	675,232
自己株式の取得						
自己株式の処分						
土地再評価差額金の取崩					10,520	10,520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	10,509	10,595	—	376,349	397,455
当期末残高	220,614	258,633	10,595	4,800,000	2,148,147	7,437,990

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△27,791	15,720,293	2,796,905	4,960,885	7,757,791	23,478,084
会計方針の変更による累積的影響額		△100,031				△100,031
会計方針の変更を反映した当期首残高	△27,791	15,620,262	2,796,905	4,960,885	7,757,791	23,378,053
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当		△288,298				△288,298
圧縮積立金の積立		—				—
圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
当期純利益		675,232				675,232
自己株式の取得	△800	△800				△800
自己株式の処分						
土地再評価差額金の取崩		10,520		△10,520	△10,520	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,032,432	261,628	1,294,060	1,294,060
当期変動額合計	△800	396,655	1,032,432	251,107	1,283,539	1,680,194
当期末残高	△28,591	16,016,917	3,829,338	5,211,992	9,041,330	25,058,248